



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03-5531-7334
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	621,990	0.3	48,055	△5.3	50,494	△0.6	33,927	43.0
26年3月期第3四半期	620,425	12.5	50,765	110.8	50,806	185.3	23,725	233.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 49,072百万円(13.1%) 26年3月期第3四半期 43,383百万円(382.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.61	—
26年3月期第3四半期	19.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,067,443	317,398	25.8
26年3月期	1,015,564	273,312	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 275,723百万円 26年3月期 240,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	847,000	0.8	65,000	△7.7	63,000	△9.5	39,000	10.7	31.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,237,800,586株	26年3月期	1,237,800,586株
27年3月期3Q	9,056,685株	26年3月期	9,332,429株
27年3月期3Q	1,228,619,581株	26年3月期3Q	1,228,380,567株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調がみられた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の影響による物価上昇などにより、個人消費の回復は低調に推移しました。

米国経済は、個人消費や雇用が堅調に推移し、景気の回復基調が持続しました。中国では個人消費は堅調に推移しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化しており、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、総じてやや減速感がみられました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,219億9千万円（対前年同期15億6千5百万円増）、営業利益は480億5千5百万円（同27億9百万円減）、経常利益は504億9千4百万円（同3億1千1百万円減）、四半期純利益は339億2千7百万円（同102億2百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① セメント

セメントの国内需要は、首都圏を中心とした人手不足等に伴う工事の遅れや、消費税率引上げによる住宅投資の反動減などが影響し、3,489万屯と前年同期に比べ3.5%減少しました。その内、輸入品は39万屯と前年同期に比べ31.8%減少しました。また、総輸出数量は691万屯と前年同期に比べ9.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,224万屯と前年同期に比べ3.3%減少しました。輸出数量は218万屯と前年同期並みとなりました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化や需要減少の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は4,209億4千3百万円（対前年同期201億1千5百万円増）、営業利益は306億3千万円（同36億4千7百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移したものの、生石灰の出荷が前年同期と比べ低調となりました。建設発生土処理事業は、受入数量が前年同期をやや下回ったものの堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は721億8千6百万円（対前年同期17億8千4百万円増）、営業利益は47億8千5百万円（同8億1千5百万円減）となりました。

③ 環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は569億5千2百万円（対前年同期189億9千8百万円減）、営業利益は54億2千3百万円（同7億3千8百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良等の土木工事は着工遅れの影響を受けたものの、ALC（軽量気泡コンクリート）等の建築材料は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は637億5千万円（対前年同期2億8千5百万円増）、営業利益は31億2千5百万円（同6億4千6百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は589億7千5百万円（対前年同期5億円増）、営業利益は41億1千1百万円（同17億5千8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ518億円増加して1兆674億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ328億円増加して3,711億円、固定資産は同190億円増加して6,963億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ77億円増加して7,500億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ197億円増加して4,286億円、固定負債は同119億円減少して3,214億円となりました。流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ12億円減少して4,338億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ440億円増加して3,173億円となりました。主な要因は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の業績、国内総需要の減少等外部環境の変化を踏まえ、平成26年11月11日に公表しました平成27年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	848,000	70,000	67,000	35,000	28.49
今回修正予想 (B)	847,000	65,000	63,000	39,000	31.74
増 減 額 (B-A)	△1,000	△5,000	△4,000	4,000	-

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,369	65,976
受取手形及び売掛金	176,245	195,765
商品及び製品	26,113	29,706
仕掛品	4,120	4,278
原材料及び貯蔵品	39,323	42,425
その他	34,700	34,851
貸倒引当金	△1,568	△1,873
流動資産合計	338,304	371,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,417	140,108
機械装置及び運搬具（純額）	112,379	113,952
土地	155,301	162,398
その他（純額）	60,217	63,821
有形固定資産合計	470,316	480,280
無形固定資産		
のれん	10,890	9,199
その他	31,338	30,637
無形固定資産合計	42,228	39,836
投資その他の資産		
投資有価証券	98,890	109,541
退職給付に係る資産	12,134	13,165
その他	59,991	60,006
貸倒引当金	△6,302	△6,516
投資その他の資産合計	164,714	176,195
固定資産合計	677,259	696,312
資産合計	1,015,564	1,067,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	90,880
短期借入金	228,127	222,738
1年内償還予定の社債	610	20,440
未払法人税等	18,040	7,189
賞与引当金	5,538	3,722
その他の引当金	2,683	1,317
その他	70,156	82,326
流動負債合計	408,848	428,614
固定負債		
社債	47,090	46,830
長期借入金	159,291	143,855
退職給付に係る負債	25,359	25,198
役員退職慰労引当金	509	502
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	293
資産撤去引当金	574	572
資産除去債務	7,230	7,420
その他	92,853	96,618
固定負債合計	333,404	321,430
負債合計	742,252	750,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,769
利益剰余金	121,212	148,719
自己株式	△936	△914
株主資本合計	257,141	284,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,767
繰延ヘッジ損益	50	△18
土地再評価差額金	4,252	4,058
為替換算調整勘定	△16,799	△11,158
退職給付に係る調整累計額	△9,472	△8,674
その他の包括利益累計額合計	△16,884	△9,025
少数株主持分	33,055	41,674
純資産合計	273,312	317,398
負債純資産合計	1,015,564	1,067,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	620,425	621,990
売上原価	474,752	475,607
売上総利益	145,673	146,383
販売費及び一般管理費	94,908	98,328
営業利益	50,765	48,055
営業外収益		
受取利息	324	362
受取配当金	440	497
持分法による投資利益	2,300	6,326
その他	5,660	3,105
営業外収益合計	8,725	10,290
営業外費用		
支払利息	6,463	5,189
その他	2,221	2,661
営業外費用合計	8,684	7,851
経常利益	50,806	50,494
特別利益		
固定資産処分益	1,347	1,004
段階取得に係る差益	-	916
債務免除益	-	4,446
その他	129	617
特別利益合計	1,477	6,984
特別損失		
固定資産処分損	1,687	1,704
事業構造改革費用	-	1,360
その他	619	593
特別損失合計	2,306	3,657
税金等調整前四半期純利益	49,976	53,822
法人税等	25,158	14,089
少数株主損益調整前四半期純利益	24,818	39,732
少数株主利益	1,093	5,804
四半期純利益	23,725	33,927

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,818	39,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,996	1,742
繰延ヘッジ損益	△23	△41
為替換算調整勘定	11,816	5,227
在外子会社の退職給付債務調整額	△207	-
退職給付に係る調整額	-	799
持分法適用会社に対する持分相当額	3,981	1,613
その他の包括利益合計	18,564	9,340
四半期包括利益	43,383	49,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,133	41,981
少数株主に係る四半期包括利益	3,249	7,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	391,479	55,433	72,169	60,149	579,231	41,194	620,425	—	620,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,348	14,967	3,782	3,315	31,413	17,281	48,695	△48,695	—
計	400,828	70,401	75,951	63,464	610,645	58,475	669,120	△48,695	620,425
セグメント利益	34,278	5,600	6,161	2,478	48,518	2,353	50,871	△106	50,765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	412,604	54,906	52,834	60,731	581,076	40,913	621,990	—	621,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,339	17,280	4,117	3,018	32,755	18,061	50,817	△50,817	—
計	420,943	72,186	56,952	63,750	613,832	58,975	672,808	△50,817	621,990
セグメント利益	30,630	4,785	5,423	3,125	43,964	4,111	48,075	△20	48,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。